

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：25403

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22520751

研究課題名(和文)米空軍における「精密爆撃」と「無差別攻撃」の併存 矛盾拡大の史的考察

研究課題名(英文)The Co-existence of the US Precision Bombing and Indiscriminate Bombing

研究代表者

田中 利幸(TANAKA, TOSHIYUKI)

広島市立大学・付置研究所・教授

研究者番号：10329336

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：朝鮮戦争期とその前後を含む時期に、一方では、実態とは全くかけ離れた「精密爆撃」主義の堅持が確立し、それらが政治家を含む米国民の中に広く受け入れられていきながら、他方では「精密爆撃」主義や「付随的損害」論理とは対局にある大量破壊兵器である核兵器の数を急増させていき、ジェノサイド的核戦略を大多数の米国民が支持していった時期でもあった。なにゆえにこのように大きく矛盾する戦略思想が同時期に急速に発展し、しかもその矛盾がいかに戦略家のみならず政治家や国民の間に容認されていったのか。本研究は、米国の方針としての「精密爆撃」と「核兵器攻撃」という相矛盾する戦略が、いかにして併存するにいたったかを分析した。

研究成果の概要(英文)：In this project, I aimed to analyze the historical process of the development of contradiction between the US military strategy of precision bombing and its rapid increase of nuclear weapons, i.e., weapons of indiscriminate mass destruction during and after the Korean War. The US Air Force officially adhered to its traditional strategy of precision bombing despite its continuing conduct of indiscriminate bombing during the Korean War. This nominal strategy was widely approved and supported by the American politicians and citizens. Yet, at the same time, it was the period that the number of nuclear weapons was rapidly increased, in particular under the Eisenhower administration. I tried to analyze and explain why such contradictory policies could co-exist and why both policies were strongly supported by not only the military leaders and politicians but also the majority of the people in the U.S.

研究分野：歴史学

科研費の分科・細目：アメリカ史

キーワード：核兵器攻撃 精密爆撃 無差別爆撃 戦略爆撃 大量虐殺 付随的損害 朝鮮戦争 米国空軍

## 1. 研究開始当初の背景

朝鮮戦争期とその前後を含む時期に、一方では、実態とは全くかけ離れた「精密爆撃」主義の堅持と「付随的損害」受容の論理が確立し、それらが政治家を含む米国民の中に広く受け入れられていきながら、他方では「精密爆撃」主義や「付随的損害」論理とは対局にある大量破壊兵器である核兵器の数を急増させていき、ジェノサイド的核戦略を大多数の米国民が支持していった時期でもあった。なにゆえにこのように大きく矛盾する戦略思想が同時期に急速に発展し、しかもその矛盾がどのような経緯を経て、いかに、戦略家のみならず政治家や国民の間に容認されていったのか。すなわち、米国の方針としての「精密爆撃」と「核兵器（無差別大量虐殺）攻撃」という相矛盾する戦略が、はなはだしく矛盾しながらもいかにして併存するにいたったかという問題については、これまでアメリカ国内でも真剣に検討されることがない研究課題であった。この歴史的問題は、「民間人の保護」という思想と、それとは相反する「敵国市民大量虐殺の国民国家的容認」が、なにゆえに現在も、その矛盾が矛盾として強く認識されないまま併存しているのかという問題と深く関連している問題でもある。

## 2. 研究の目的

米軍の「精密爆撃」主義の堅持と「付随的損害」の論理は、裏返せば、「大多数の民間人の保護」という思想がその背後に存在する。朝鮮戦争においては、実際には、「精密爆撃」は表向きの形式的な政治的「戦略」であり、現実には朝鮮半島全域で激しい無差別爆撃、とりわけナパーム弾を大量に使う激しい爆撃が展開された。すなわち、米軍の「精密爆撃」主義は、実は、第2次大戦中からアメリカ国民に広く共有されていた「無差別爆撃＝非人道的戦争行為」という批判をさけるための公式政策として、形式的に維持されていたという側面が強かった。一方、朝鮮戦争期と

戦後間もなくの時期、とりわけアイゼンハワー政権下の軍事戦略は、大量の核兵器を使う戦略空軍司令部の反撃作戦に依存することになった。同時に、アイゼンハワー政権下では、主力大型爆撃機の改良、大陸間弾道ミサイルと潜水艦発射弾道ミサイルの開発も強力に推進された。このような核兵器の威力を背景に、アイゼンハワーは、共産圏側に核兵器で脅かしをかけるという戦術を実際に幾度も使った。結局、アイゼンハワー政権下で、アメリカの核兵器は1750個から2万3千個に増え、そのうちの2500個がソ連を攻撃目標にしており、数千万人あるいは数億人にのぼるソ連国民を即時に抹殺することが可能となった。にもかかわらず、アイゼンハワー政権は、核兵器による軍事目標と工業地帯への限定的攻撃は可能であると主張したが、ここには、精密爆撃で市民の犠牲者をできるだけ少なくするという「付随的損害」論の影響が間接的に見られる。

ところが、米国においても日本においても、これまでの研究では、朝鮮戦争期における空爆の実態と理論が、同時期の米国の核戦力ならびに核戦略の拡大との相互関連性において分析されることがほとんど行われてこなかった。この二つの問題は、「通常兵器」と「核兵器」という別個の問題として把握され、分析が行われてきた。なにゆえにこのように大きく矛盾する戦略思想が同時期に急速に発展し、しかもその矛盾がどのような経緯を経て、いかに、戦略家のみならず政治家や国民の間に容認されていったのかを探究することは、「消極的にせよ、大衆による核兵器の容認はどのような形で起きるのか」といった問題視点から見てみるならば、極めて重要な課題である。

したがって、本研究の目的は、朝鮮戦争期において米国の方針としての「精密爆撃」と想定的「核兵器（無差別大量虐殺）攻撃」という相矛盾する戦略が、いかにして併存するに

いたったかを分析することを通して、「民間人の保護」という思想と、それとは相反する「敵国市民大量虐殺の国民国家的容認」が、なにゆえに現在も、その矛盾が矛盾として強く認識されないまま併存しているのかを考察・解明することにおかれた。

### 3. 研究の方法

当該研究は、大きく分けて2つの資料群を収集・分析することを基礎に置くことを研究方法とした。その1つは、アメリカ政府諸機関作成による関連公文書である。この関連公文書もまた、大きく見れば2つに分類できる。第1には、1950年代の米空軍戦略空軍司令部ならびに Atomic Energy Commission 作成の核戦略と予想被害状況に関する多数の報告書ならびにその他の関連資料。第2には、朝鮮戦争中の米軍戦略爆撃と核戦略をめぐるアメリカ政府（特に大統領ならびに国務長官）の意見に関わるメモ、書簡や報告書類である。資料収集に当たっての重要な視点としては、以下の3点に重きを置くことを研究方法とした。(1)核戦略の構築と予想被害状況推定情報の作成に当たり、関係者（政府首脳ならびに軍上層部）が、どこまで「敵国民間人の生命保護」に配慮したのか。(2)朝鮮戦争における無差別爆撃による具体的な被害状況と国内批判が、核戦略構築にどのような影響を及ぼしたのか。(3)「付随的損害論」と「核攻撃による民間人大量殺戮」との矛盾に対して、政治的、軍事的のそれぞれの面でどのように対処しようとしたのか、あるいは、そのような矛盾にもかかわらず、どのようにして併存させるようになったのか。

資料群の2つ目は、朝鮮爆撃と核戦争に関するアメリカ国民の思考を反映する当時の様々な出版物や映画、特に新聞や大衆雑誌に掲載された関連記事・投書の

類い、ニュース映画、劇映画などである。

これらの情報の収集は、主として、Library of Congress（米連邦議会図書館）と米国立公文書館において行った。その際の資料収集に当たっての重要な視点としては、「民間人生命防衛に関する意識」、「付随的損害論」、「核戦争による無差別大量虐殺」の三要素が、米国民の大衆意識の中で、どのような関連性を持って受け入れられていったのか、その相互矛盾がどのようにして併存可能となったのか、という点に重きを置いた。しかしながら、「研究成果」の欄で後述するように、当初の研究計画には全く含まれていなかった「原子力平和利用」関連の公文書、とくに Atomic Energy Commission 作成の関連資料を多数収集し分析するという方法も取り入れた。

### 4. 研究成果

アイゼンハワーは、第2次世界大戦末期、広島・長崎への原爆攻撃に対して否定的であり、且つ戦後 NATO 軍最高司令官として核戦略の強化に対しても消極的であった。したがって、当初は「精密爆撃」主義に大きく影響を受けていた職業軍人であった。にもかかわらず、大統領に就任した1953年の年末、国連総会において「原子力平和利用」政策を打ち出したころには、彼の核兵器に関する考えはすでに一変しており、朝鮮戦争で核兵器を使用することも現実にも考慮するまでに至った。彼の大統領任期中に米国保有の核兵器数は1750発から2万3千発にまで急増し、且つ核兵器使用の権限が戦闘司令官に与えられ、司令官の個人的判断に任せるという驚くべき政策変更までがなされた。アイゼンハワーの核兵器に対する考えをこれほどまで急激に変更させた決定的要因は、明らかに1949年8月のソ連による原子爆弾開発の成功と1953年8月の水素爆弾実験成功により、米国の核兵器独占体制が完全に崩れたことにあった。した

がって、アイゼンハワーの政策変更は、核武装したソ連に対する米軍司令部関係者の恐怖感を強く反映するものであったことは明らかである。研究を進めるうちに、1950年代の朝鮮戦争期には、米務省ならびに国防省が、北朝鮮や中国に対して核兵器の使用を、一時期、真剣に検討していただけではなく、さらにはソ連の朝鮮戦争介入の可能性も考え、核兵器の日本（とくに北海道）への持ち込みも検討していたことが米国の関連公文書から判明した。その一方で、「Atoms for Peace（原子力平和利用）」政策を打ち出し、いわゆる「自由主義諸国」すなわち親米諸国への核技術の輸出を積極的に推進したことも判明。したがって、こうした一見相反する米国の政策を、核戦略作成にあっていた米空軍戦略空軍司令部ならびに、核兵器製造の任務に当たっていた Atomic Energy Commission はどのように考えていたのか、という重大な関連問題があることに気がついた。さらには、Atoms for Peace（原子力平和利用）を打ち出したアイゼンハワー政権で、なぜゆえに米国の核弾頭の保有数が1750発から2万3千発にまで急激に増大してしまったのか、その背後には、核戦略のみならず原子力政策のいかなる変更があったのか。つまり、米国の原子力平和利用推進政策、核戦略の変更（＝急激な核兵器攻撃力の強化拡大）と朝鮮戦争における実際の空爆拡大との3つの要素の相互関連性を考慮しないでは、当研究のテーマである、米空軍における「精密爆撃」と「無差別攻撃」の併存という矛盾がいかなる経緯をへて産まれたのかを十分に分析することは不可能である、という認識に達した。かくして、当初の研究課題そのものが、研究を進める過程で、研究開始時には想定していなかった展望を持つことになり、研究自体が広がりを持つと同時に深められることになった。

したがって、当初の研究分析対象問題として

は全く認識されていなかった、第2次大戦後、とくに1950年代冷戦期における米ソ間の核実験競争と核兵器急増という事実と、いわゆる「原子力平和利用」政策の急速な推進との相互関連性の分析、さらには日本におけるケース（米国核抑止力と「原子力平和利用」の全面的受け入れ国）との関連性の分析・解明をも、最終的には研究成果として含めることとなった。1950年代初期から米ソ両国が推進した「原子力平和利用」政策、特にアメリカの政策には、実は、「核（＝兵器）アレルギー」の消去という目的が隠されており、市民レベルでの原子力（＝核）エネルギーの「平和利用」受け入れを通して、核兵器増産・配備と使用可能性をも広く自国民のみならず同盟国市民にも受け入れさせようという政治的、軍事戦略的目的が強く秘められていたことが、収集した米国立公文書館所蔵資料の整理を行う過程で明らかとなってきた。よって、「精密爆撃」と「核兵器使用」の矛盾の間には、「精密爆撃」と「原子力平和利用」＝人道的行為、それに相対する形での「核兵器力増大」＝「核攻撃抑止力」という戦略的且つ政策的な構造が設定された、という事実が研究結果として浮かび上がってきた。かくして、結果的には、当初予想しなかった大きな研究成果となった。最終的には、当該研究の総合的結果分析を英文単著の著書として出版する計画で、すでにアメリカの出版社 Roman & Little Field から出版合意を得ている。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

(1) 'Notes on Nuclear Weapons: Toward Abolition or Armageddon?' posted at *Japan Focus* (<http://japanfocus.org/events/view/219>), May 2014. 田中利幸

(2) 「原子力平和利用と広島」 田中利幸、『世界』820号（2011年8月）249-260頁

(3) 「『原子力平和利用』の裏にある真実」 田中利幸、『科学』（2011年12月号）1284-1286

頁

(4) "Japan, the Atomic Bomb, and the 'Peaceful Uses of Nuclear Power,'" with Peter Kuznick, posted at *Japan Focus*

(<http://japanfocus.org/-Yuki-TANAKA/3521>)

April 2011. 田中利幸

(5) "The Atomic Bomb and 'Peaceful Use of Nuclear Energy,'" posted at *Japan Focus*

(<http://japanfocus.org/-Yuki-TANAKA/3502>)

March 2011. 田中利幸

〔学会発表〕（計 3 件）

(1) 発表者：田中利幸

発表標： The Atoms for Peace Policy of the US and Japan

学会名：Association of Asian Studies Conference

発表年月日：2012 年 3 月 15 日

発表場所： トロント（カナダ）

(2) 発表者：田中利幸

発表標： 「なぜ原爆被害国が原子力大国になったのか？：原子力平和利用と広島」

学会名：アメリカ学会

発表年月日：2013 年 6 月 2 日

発表場所： 東京外国語大学

(3) 発表者：田中利幸

発表標： Janus of Nuclear Power: US Nuclear Policy and Japan

学会名：New Zealand Asian Studies Society International Conference

発表年月日：2013 年 11 月 23 日

発表場所： オークランド（ニュージーランド）

〔図書〕（計 1 件）

『原爆とヒロシマ』（岩波ブックレット、2011 年）68 頁。田中利幸、ピーター・カズニック 共著。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中利幸（TANAKA TOSHIYUKI）

広島市立大学・広島平和研究所・教授

研究者番号：10329336

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：